

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (千円)	1,649,304	1,476,220	7,336,368
経常利益 (千円)	85,956	26,777	443,060
四半期(当期)純利益 (千円)	47,089	16,321	271,937
四半期包括利益または包括利益 (千円)	58,834	75,119	325,571
純資産額 (千円)	7,875,906	8,133,767	8,142,643
総資産額 (千円)	10,672,585	11,153,529	11,118,005
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.77	4.09	68.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	72.7	73.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化することによる個人消費の低迷や、急激な円安による原材料仕入価格の高騰、および欧米・新興国の景気減速懸念から経済成長に鈍化が見られ、景気全体は下揺れ傾向となりました。

当社グループが属しております自動車業界におきましても、消費税増税後、販売低迷が続いており、新車販売台数は11月まで5ヶ月連続で前年実績を下回っており、厳しい状況となっております。

このような中、当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内での売上は前年同期を若干上回りましたが、海外での売上は北米向けは苦戦したこと等により前年同期を下回りました。ガソリンとCNGとを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業の売上は伸び悩んでおりますが、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業の売上は前年同期を若干上回りました。また、水上バイク用スーパーチャージャーは、前年同期を下回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,476百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

損益面では、売上高が減少したこと、および、国内アフターマーケット事業の拡販活動の経費が若干増加したこと等により、営業損失は19百万円（前年同期は64百万円の営業利益）となりました。また、為替が前連結会計年度末に比べて円安に進んだことから為替差益の37百万円の計上等により経常利益は26百万円（前年同期比68.8%減）、四半期純利益は16百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は213百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	4,000,000	-	878,750	-	963,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,991,000	3,991	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,991	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市 上井出2266	1,000	-	1,000	0.04
計	-	1,000	-	1,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,026	2,028,937
受取手形及び売掛金	1,227,314	1,001,806
有価証券	699,901	400,000
製品	1,098,476	1,271,919
仕掛品	141,403	217,443
原材料及び貯蔵品	653,395	703,448
その他	220,086	269,728
貸倒引当金	8,134	7,477
流動資産合計	5,929,470	5,885,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,323,492	1,303,098
機械装置及び運搬具(純額)	756,037	816,210
土地	1,803,112	1,803,112
その他(純額)	117,093	149,459
有形固定資産合計	3,999,735	4,071,880
無形固定資産		
その他	92,238	89,810
無形固定資産合計	92,238	89,810
投資その他の資産		
投資有価証券	910,030	918,578
その他	226,468	227,079
貸倒引当金	39,938	39,623
投資その他の資産合計	1,096,560	1,106,034
固定資産合計	5,188,534	5,267,724
資産合計	11,118,005	11,153,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,529	857,800
短期借入金	350,438	408,878
未払法人税等	142,740	44,320
賞与引当金	79,446	142,339
その他	634,153	529,258
流動負債合計	1,954,307	1,982,595
固定負債		
長期借入金	622,666	630,984
役員退職慰労引当金	129,650	131,810
退職給付に係る負債	245,089	252,245
資産除去債務	4,340	4,357
その他	19,309	17,769
固定負債合計	1,021,054	1,037,166
負債合計	2,975,361	3,019,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,277,867	6,246,207
自己株式	804	36,818
株主資本合計	8,118,813	8,051,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,096	49,259
為替換算調整勘定	42,274	3,741
その他の包括利益累計額合計	1,821	53,001
少数株主持分	22,008	29,626
純資産合計	8,142,643	8,133,767
負債純資産合計	11,118,005	11,153,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,649,304	1,476,220
売上原価	1,002,934	906,376
売上総利益	646,369	569,844
販売費及び一般管理費	582,292	589,564
営業利益又は営業損失()	64,077	19,719
営業外収益		
受取利息	4,176	4,875
受取配当金	31	24
為替差益	13,582	37,145
その他	6,317	7,151
営業外収益合計	24,107	49,196
営業外費用		
支払利息	1,689	2,571
その他	539	128
営業外費用合計	2,228	2,699
経常利益	85,956	26,777
特別利益		
固定資産売却益	2,122	1,980
特別利益合計	2,122	1,980
特別損失		
固定資産売却損	139	154
固定資産除却損	104	0
特別損失合計	243	154
税金等調整前四半期純利益	87,835	28,603
法人税、住民税及び事業税	85,103	31,573
法人税等調整額	45,505	24,867
法人税等合計	39,598	6,705
少数株主損益調整前四半期純利益	48,236	21,898
少数株主利益	1,147	5,577
四半期純利益	47,089	16,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,236	21,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,507	5,163
為替換算調整勘定	2,089	48,057
その他の包括利益合計	10,597	53,221
四半期包括利益	58,834	75,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,904	67,500
少数株主に係る四半期包括利益	929	7,618

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	93,495千円	96,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年11月28日の第40期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 59,989千円
- (ロ) 1株当たり配当額 15円
- (ハ) 基準日 平成25年8月31日
- (ニ) 効力発生日 平成25年11月29日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年11月27日の第41期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 47,981千円
- (ロ) 1株当たり配当額 12円
- (ハ) 基準日 平成26年8月31日
- (ニ) 効力発生日 平成26年11月28日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円77銭	4円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,089	16,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,089	16,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,998	3,987

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月7日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。